

2017年度(平成29年度)事業報告承認の件

1. 事業の概要

無担保ローンおよび有担保ローンにおける新規保証引受は前年度より減少し、保証債務残高は705億2,415万円と期首より18億7,903万円減少しました。特に住宅ローンは昨年に引続き各金融機関の競争激化等により約18億円の減少となりました。

また、代位弁済履行額は2億3,543万円で昨年度より増加しましたが、有担保求償権の競売配当や督促強化等により1億1,895万円の回収額となりました。

一方、保証債務に係る延滞率は、前年度0.51%から0.42%へ改善し、代位弁済能力の判定基準である「代位弁済能力係数」は、前年度より0.56ポイント上がり2.16となりました。

今年度は、貸倒引当金等の戻入益もあり正味財産は、1億2,442万円増加となり、その内6,000万円を基金準備金に3,000万円を特定資産に積み増ししました。

(※本議案書の表中における残高合計は各項目等が千円単位切捨てでの表示のため一致しない場合があります)

2. 基本財産

- (1) 本年度の出捐金はありませんでした。
- (2) 基金準備金の期中増加額は、6,000万円となりました。

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中増加額	期 末 残 高
基 本 財 産	1,602,303	60,000	1,662,303
基金（出捐金）	605,570	0	605,570
自治体	334,210	0	334,210
（ 県 ）	(163,000)	(0)	(163,000)
（ 9 市 ）	(145,430)	(0)	(145,430)
（ 8 町 ）	(25,780)	(0)	(25,780)
労働金庫	230,250	0	230,250
労働団体	6,100	0	6,100
福祉団体	35,010	0	35,010
基金準備金	996,733	60,000	1,056,733

3. 自治体預託金（借入金）状況

今年度の自治体からの預託金は、全市町より預託をいただき前年度同様に総額1億9,630万円となりました。

尚、預託時の預かり利率については、低金利による厳しい資金運用の現状をご理解いただく中で、引続き各自治体とも0%とさせていただき、低廉な保証料維持のための財源として活用させていただいております。

実績

借 入 先	2016年度	2017年度	借入利率
9市・8町	196,300千円	196,300千円	0%

4. 保証債務の状況

(1) 新規保証引受

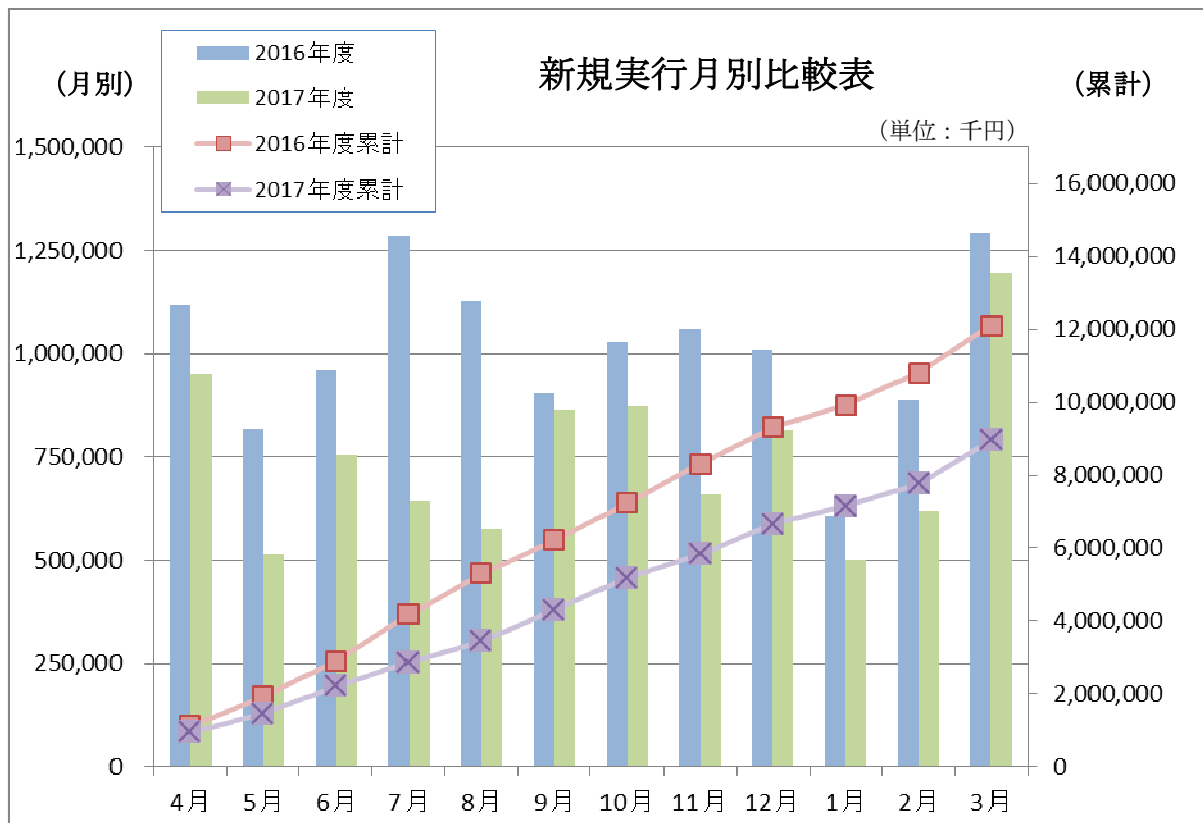
i. 今年度の新規保証額は事業計画の117億4,800万円に対し89億6,403万円で、27億8,396万円の未達成となり、前年度より31億3,461万円の減少となりました。

ii. 担保別内訳では、無担保保証は前年度より127件減少し、保証額は9,281万円の減少となりました。

また、有担保保証についても174件減少し、保証額は30億4,180万円の減少となり、ともに事業計画を達成することが出来ませんでした。

(単位：千円・%)

区分 種類	2016年度		2017年度				計画額	達成率
	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比		
カード系ローン	47	15,200	55	117.0	16,300	107.2		
自動車ローン	1,635	3,408,520	1,612	98.5	3,494,690	102.5		
自治体提携ローン	588	572,540	479	81.4	460,180	80.3		
教育ローン	229	756,080	206	89.9	628,874	83.1		
教育ローン「カード型」	10	35,600	12	120.0	43,400	121.9		
フリーローン他	526	1,270,210	544	103.4	1,321,890	104.0		
無担保合計	3,035	6,058,150	2,908	95.8	5,965,334	98.4	6,179,000	96.5
不動産担保ローン	405	6,040,500	231	57.0	2,998,700	49.6	5,569,000	53.8
合計	3,440	12,098,650	3,139	91.2	8,964,034	74.0	11,748,000	76.3



(2) 保証残高

i. 今年度の期末保証残高は18億7,903万円減の705億2,415万円(期首比97.4%)となり、期中増加目標額(3億6,200万円)に対して未達成(達成率96.9%)となりました。

ii. 自動車ローンは前年同様に特別保証料0.2%の効果により5億5,681万円増加しましたが、他の主なローンは期首を下回りました。

結果、無担保保証は、1億1,671万円の減少、有担保保証は17億6,231万円の減少となり共に計画額を下回りました。

iii. 保証残高の担保別シェアについては、無担保保証が27.1%(前年度26.5%)・有担保保証が72.8%(前年度73.4%)と有担保ローンのシェアが若干減少した状況となりました。

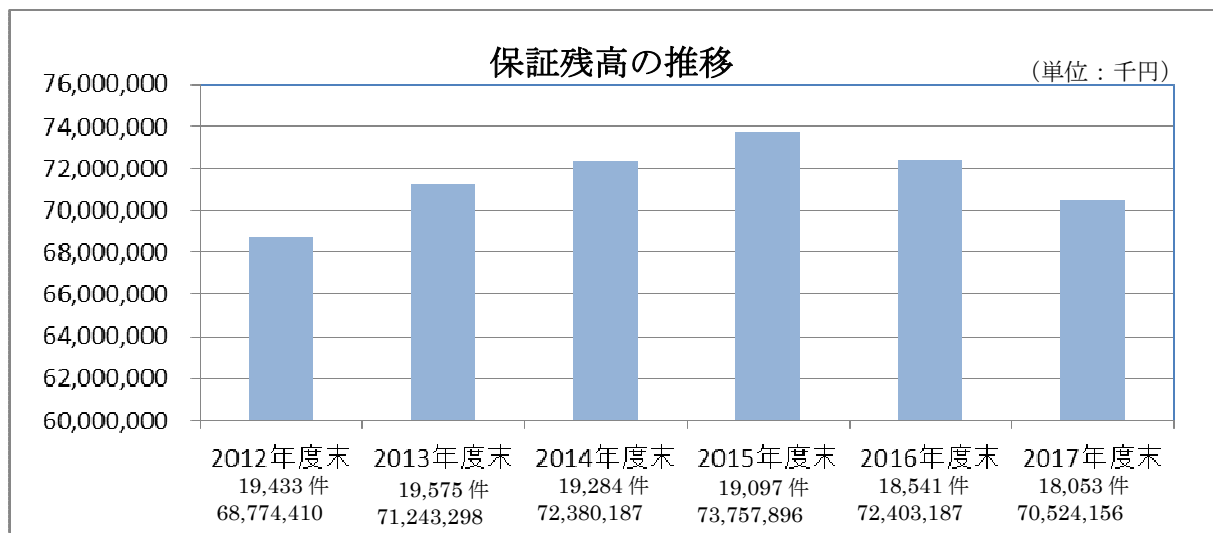
iv. 労働金庫の福井地区内における融資額のシェアは、前年度より0.41ポイント下がり、51.44%で当協会の利用率が減少しました。

内訳は無担保保証が91.41%・有担保保証が44.24%でした。

v. 保証残高の組織別シェアは、未組織勤労者が80.25%・会員組織勤労者が19.75%となっています。なお、未組織勤労者による利用割合は無担保で40.13%、有担保で95.18%でした。

(単位：千円)

区分 種類	期 首		2017年度末			計 画 額 (残 高)	達成率 (%)
	件 数	残 高	件 数	残 高	残高期首比		
カード系ローン	1,722	635,390	1,577	570,950	△64,440		
自動車ローン	6,165	8,623,261	6,565	9,180,077	556,816		
自治体提携ローン	2,265	1,175,953	1,842	952,437	△223,516		
教育ローン	1,488	3,291,455	1,445	3,255,383	△36,072		
教育ローン「カード型」	16	32,607	21	43,111	10,504		
フリーローン他	3,224	5,494,204	2,991	5,134,194	△360,010		
無担保合計	14,880	19,252,873	14,441	19,136,155	△116,718	19,347,873	98.9
不動産担保ローン	3,661	53,150,313	3,612	51,388,001	△1,762,312	53,417,313	96.2
合 計	18,541	72,403,187	18,053	70,524,156	△1,879,031	72,765,187	96.9



残高の増加率と労金内残高シェア（福井地区）の推移

年 度	増加率	シェア	年 度	増加率	シェア
2006年度	3.1%	45.0%	2012年度	1.5%	49.5%
2007年度	2.6%	45.2%	2013年度	3.6%	50.4%
2008年度	8.7%	45.7%	2014年度	1.5%	51.7%
2009年度	12.2%	47.2%	2015年度	1.9%	52.4%
2010年度	7.8%	47.8%	2016年度	△1.8%	51.8%
2011年度	3.1%	48.4%	2017年度	△2.6%	51.4%

(3) 保証枠と保証限度率

- i. 保証枠は1,163億6,121万円で、保証残枠は基金準備金の増加と保証残高の減少によって前年度より60億7,903万円増えて458億3,705万円となりました。
- ii. 保証限度率は、保証残高の減少によって前年度より3.95ポイント下がって60.60%となり、全国労信連で定めている適正保証限度率75%以内となっています。

(単位：千円)

区 分		2017年度末	備 考
基本財産	出 捐 金	605,570	
	基金準備金	1,056,733	
	合 計 (A)	1,662,303	
保証限度額 (B)		116,361,210	(A) × 70倍
保 証 残 高 (C)		70,524,156	
保 証 限 度 率		60.60%	(C) ÷ (B)
保 証 残 枠		45,837,054	(B) - (C)

(4) 保証債務の延滞状況と保全措置

- i. 2017年度末の2ヶ月以上延滞残高は2億9,578万円(6ヶ月未満2億4,367万円・6ヶ月以上5,210万円)で、保証債務残高に占める割合は0.42%となり、前年度末より0.09ポイントの改善が図られました。
- ii. これらの延滞については、将来の代位弁済リスクに繋がる可能性がある保証債務であるため、前年度より改定した引当基準により債務保証損失引当金を4億6,040万円とし、万全の手立てを講じました。

5. 代位弁済・求償権管理回収・求償権償却状況

保証機関の代位弁済能力が強く問われている中で、代位弁済の履行は長期延滞及び自己破産・民事再生等による労働金庫からの履行請求に対し、履行要件の具備等について慎重な審査を行いながら、保証機関の根幹業務として今年度も確且つ迅速に行いました。

また、求償権回収につきましては、電話や文書による督促を中心に行い給与差押や不動産競売の他、回収を強化するため、今年度も訴訟や支払督促申立てを積極的に行いました。

(1) 今年度の代位弁済履行額は、当初計画の2億2,000万円を1,543万円上回る2億3,543万円(83件)の履行額となりました。(対前年度比113%)

特に住宅ローンの代位弁済では7件中4件が実行から4年以内の代位弁済で「自己破産」と「失業」が原因でした。

(2) 主要商品の代位弁済金を前年度と比較しますと、教育ローンは、406万円増加しましたが、カード系ローン・自治体提携ローン・自動車ローン・フリーローン他は、1,335万円減少したことから無担保保証は929万円減少し前年度より改善しました。

一方、有担保保証は7件、1億3,932万円で、前年度より件数は同数でしたが、金額は3,691万円増加しました。

(3) 原因別では、自己破産・民事再生・債務整理の受任案件が52件1億152万円となり、前年度より件数は8件増加し、金額は3,751万円の増加となっています。

(自己破産・民事再生31件(37%)、債務整理21件(25%)、転職・失業等16件(19%))

なお、主な用途別では、借金返済が35件(42%)、自動車費が19件(22%)、マイプラン利用者が11件(13%)でした。

(4) 求償権の回収については、求償権回収額が1億616万円で、償却求償権回収額及び損害金受入額を含めて総額1億1,895万円の回収となり、目標を5,895万円上回りました。

なお、長期未納者に対しては支払督促申立てを38件行いました。内訳は、求償権10件、償却求償権28件でした。また、強制執行の申立て(給与差押)を2件行い1件が履行中です。

(5) 求償権償却は、債務不履行状態が3年間継続した案件や、今年度の代位弁済案件も含めて、自己破産や死亡・民事再生による再生金額以外の残額が免責扱いとなった回収不能分など合計74件・1億940万円について償却処理を行いました。今後は償却求償権として管理回収します。

(6) 代位弁済・求償権・管理回収状況一覧表

i. 代位弁済・求償権・求償権償却状況

(単位：千円)

項目	無 担 保		有 担 保		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
期首求償権残高	348	292,629	51	498,716	399	791,346
期中発生代位弁済(+)	76	96,110	7	139,322	83	235,433
民事再生分割件数(+)	17		0		17	
期 中 回 収 (-) 完済件数	22	25,588	0	80,576	22	106,165
期 末 償 却 (-)	70	66,292	4	43,116	74	109,409
期末求償権残高	349	296,858	54	514,346	403	811,205

ii. 代位弁済の年度別推移

(単位：千円)

種類	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
カード系ローン	22	12,186	19	8,020	25	16,939	13	7,367	13	5,008	11	4,409
自動車ローン	16	22,403	19	23,917	13	16,294	21	26,272	15	19,968	11	18,426
自治体提携ローン	11	4,227	17	8,741	15	7,228	10	5,381	7	4,650	8	3,414
教育ローン	5	7,841	4	2,728	2	2,628	7	8,989	4	4,714	4	8,779
フリーローン他	45	65,194	35	44,780	39	47,990	33	47,155	44	71,060	42	61,080
不動産担保ローン	9	132,384	14	197,265	10	144,191	7	135,694	7	102,412	7	139,322
合計	108	244,235	108	285,451	104	235,271	91	230,860	90	207,815	83	235,433

iii. 代位弁済原因種類別

(単位：千円)

原因	カード系ローン		自動車ローン		自治体提携ローン		教育ローン		フリーローン他		不動産担保ローン		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自己破産	2	1,264	1	1,642	1	733	1	1,395	7	9,155	2	39,521	14	53,712
民事再生	2	470	3	3,819	2	86	1	1,742	9	15,814	0	0	17	21,934
債務整理	3	994	2	2,681	2	1,266	1	1,843	13	19,087	0	0	21	25,874
多重債務	0	0	0	0	1	583	0	0	7	8,742	1	4,824	9	14,150
退職失業	2	901	4	5,277	0	0	1	3,798	5	7,275	4	94,977	16	112,230
死亡	2	778	1	5,004	2	743	0	0	1	1,005	0	0	6	7,531
行方不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	4,409	11	18,426	8	3,414	4	8,779	42	61,080	7	139,322	83	235,433

iv. 回収金額の推移

(単位：千円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
求償権回収額	58,601	89,214	125,498	95,962	72,602	106,165
償却求償権回収額	14,239	5,180	3,388	8,634	8,629	9,882
損害金受入額	346	872	1,422	2,368	2,875	2,910
合計	73,186	95,266	130,309	106,964	84,106	118,958

6. 保証審査状況

- (1) 審査会は、審査員7名構成で全12回（毎月1回）開催し、慎重かつ厳正な保証審査を行いました。
- (2) 専決案件は累計3,133件・9,022百万円で、審査会案件は累計3件・76百万円でした。
 なお、審査会案件における不承諾案件はありませんでした。

審査会開催状況

(単位:千円)

回数	開催日	不動産担保ローン		安定資金・他		自動車ローン		カード系ローン		審査会案件		否決件数
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1	2017. 4. 19	26	399,510	161	384,250	243	505,340	7	1,700	2	70,800	0
2	2017. 5. 23	26	356,240	134	277,140	148	315,380	7	2,100	0	0	0
3	2017. 6. 28	13	136,850	99	128,390	128	245,860	6	1,900	0	0	0
4	2017. 7. 18	23	326,230	70	120,320	154	307,640	3	700	0	0	0
5	2017. 8. 23	17	199,640	72	116,280	151	324,480	8	2,300	0	0	0
6	2017. 9. 22	18	253,090	97	187,600	65	144,300	3	400	0	0	0
7	2017. 10. 19	22	235,130	117	224,085	168	360,830	5	1,700	0	0	0
8	2017. 11. 16	26	333,940	131	284,660	118	253,290	5	2,000	0	0	0
9	2017. 12. 18	20	238,900	94	210,050	96	211,670	1	300	1	6,130	0
10	2018. 1. 19	25	381,770	93	187,070	107	239,050	4	400	0	0	0
11	2018. 2. 22	11	138,400	80	157,920	96	202,540	2	1,300	0	0	0
12	2018. 3. 23	9	119,400	88	177,420	131	321,070	5	1,700	0	0	0
合計		236	3,119,100	1,236	2,455,185	1,605	3,431,450	56	16,500	3	76,930	0

7. 自治体の保証料補給状況

労信協を利用する未組織勤労者に対する保証料負担軽減制度は、現在7市で実施されております。今年度の利用者は、前年度と比べて補給件数・補給金額は減少し、保証料補給実績は総額125件・220万円となりました。(前年度より△100件・△226万円)

(単位：千円)

年度 自治体	2016年度						2017年度					
	無担保		有担保		合計		無担保		有担保		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福井市	35	280	59	2,850	94	3,131	18	110	32	1,350	50	1,461
敦賀市	16	114	34	351	50	466	12	62	24	233	36	295
小浜市	4	43	4	40	8	83	2	5	3	29	5	34
大野市	6	49	6	60	12	109	2	27	1	10	3	37
勝山市	1	3	4	40	5	43	2	27	1	10	3	37
鯖江市	12	107	16	165	28	272	3	27	5	50	8	77
越前市	17	129	11	226	28	355	11	69	9	186	20	256
合計	91	728	134	3,733	225	4,461	50	329	75	1,871	125	2,201

8. 2017年度(平成29年度)の重点課題の対応

(1) 「北陸労働金庫」との連携

- i. 北陸労働金庫の業容拡大に向け、債務保証基準書および債務保証マニュアルの基準の見直しやキャンペーン時における特別保証料率を設定し、平成30年北陸豪雪に適用する災害救援ローンの取扱いを行いました。また、労働組合に加盟する非正規雇用組合員の融資制度の取扱いを開始しました。
- ii. 既往融資利用者の保証条件変更等は「生活改善」を図るために迅速かつ適正に対応しました。

(2) 北陸労働金庫の「優良保証機関」としての健全性確保

北陸労働金庫からの保証条件の緩和要請は慎重かつ適正に行い、借換・負債整理融資保証の条件変更等を厳格に行いました。

(3) 基本財産の充実強化と預託金の要請

- i. 保証料収入は2億円台を割込みましたが、求償権、償却求償権および損害金の回収により収益確保に努めました。
- ii. 基本財産の充実強化では、長期国債の購入を行い運用の充実を図りました。
- iii. 預託金については各自治体のご協力により、前年度同額となりました。

(4) 事業運営の確立

- i. 12月に外部講師による「コンプライアンス」等をテーマとして、理事・監事・審査員を対象に研修会を行いました。
- ii. ガバナンス強化では、諸規定の整備は行えませんでした。ホームページ掲載の「個人情報取扱いについて」を個人情報保護法改正(2017年5月30日)に伴い改定いたしました。
- iii. 反社会的勢力排除に関しては、(公財)福井県暴力追放センターに賛助会員として登録しており、暴力団等排除事業活動のための寄付金を行いました。

iv. 労働金庫が制定している「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン対応マニュアル」について特段の変更がないため、未対応といたしました。

(5) 代位弁済の的確・迅速な履行と求償権の効果的・効率的な管理回収

代位弁済の請求案件は、迅速丁寧な対応を行いました。

また、北陸労信協協議会の債権管理回収会議を9月に石川で行い、外部講師から「債権回収の手法について」の研修会を受け、その後の会議では事例の研究、債権回収方法など情報の共有化を行いました。

9. 自治体および関係諸団体との連携

(1) 自治体との連携

i. “北陸3県労政・労(勤)信協連絡会議”を8月に石川で開催し連携強化を図りました。

ii. 福井県内全自治体との自治体担当課長懇談会を8月に予定しましたが、台風の影響で中止となったため、各自自治体の担当課長へ訪問して懇談会資料等の説明を行い、労信協事業に対するご理解とご協力を要請いたしました。

(2) 北陸労働金庫との連携

i. 北陸労働金庫と“北陸労信協協議会”での会議や、“労金・労(勤)信協打合せ会議”を定期開催し、特別保証料率の設定や債務保証基準書等の改定等について協議を行ってきました。

ii. 北陸労働金庫福井県本部と個別課題について意見交換を行いました。

また、前年度に引き続き支店への訪問・研修会等により融資担当者等と意見交換を行い、情報の共有化を図りました。

(3) 事業団体との連携

福井県労働者福祉協議会の構成団体として、幹事会や諸行事に参加し連携を深めました。

(4) 全国の労働(勤労)者信用基金協会との連携

i. “全国労働者信用基金協会連合会”の総会や幹事会に出席し、意見交換を行い情報収集に努めました。

ii. “北陸労信協協議会”では、総会、幹事会、連絡会議を開催し、諸問題の共有化と一層の協調関係、連携維持を図りました。

iii. “6労(勤)信協連絡会議”を新潟で開催して意見交換、交流を図りました。

※「”書き”の各会の説明はP25を参照下さい

10. 事務局体制の充実

(1) 保証審査の向上

代位弁済案件に対し保証依頼書や代位弁済申請書の精査を行い、今後の審査基準の参考となるよう代位弁済の原因を種類別に集計分析を行っています。

(2) 求償権・償却求償権の管理回収体制強化

専任担当者を中心に、遅延状況とならないよう事務局全体で行いました。

(3) 事務機械化の推進

債務保証管理、求償権管理、会計の各システムの安定稼働に努めました。